ミャンマーにおける日本企業の投資の現状、 問題点及び今後の展望について

JETROヤンゴン事務所 海外投資シニア・アドバイザー

牛腸 純和

ミャンマー国家計画経済開発省投資企業管理局(DICA)ジャパンデスク 田原 隆秀(JETROヤンゴンから出向中)

聞き手:TMI総合法律事務所ヤンゴンオフィス

リージョナル・パートナー/弁護士(弁護士知財ネット国際チーム所属)

甲斐 史朗

「アジアの最後のフロンティア」とも言われ、新聞の経済面を賑わすことも多いミャンマーであるが、昨年秋以降は、アウンサンスーチー氏率いるNLDの圧勝と政権交代が日本でも関心を持って報道されている。ミャンマーにおける日本企業のビジネスは、実際にはどのような状況に置かれており、今後どのような展望が期待されるのであろうか。普段から、ミャンマーに進出している日系企業のアドバイスを行っているミャンマー国家計画経済開発省投資企業管理局(DICA)ジャパンデスクの田原隆秀氏、JETROヤンゴン事務所の海外投資シニア・アドバイザー牛腸純和氏に現地の実情と分析を聞いた。

甲斐: まずは、日本企業のミャンマーへの投資の全体的な傾向について教えてください。

田原:日本企業の投資に関していえば、どんどん増えているといえると思います。確かにミャンマーへの投資全体から見ると2015年度は、前年度よりも若干減った感はあると思います。例えば、2014年度は、ミャンマーへの総投資額は日本円換算で約1兆円だったものが、2015年の年度末予想値で7000億円程度に減少すると言われています。その理由としては、石油ガスの開発案件への投資がひと段落したことと、選挙の年であるということで、投資家がやはり投資に対して慎重になったということがいえると思います。



甲斐 史朗氏

他方で日本からの投資に関していえば、1989年度からの累計で国別順位で12位につけているところではありましたが、2015年度に入ってからの伸びが非常に大きい。15年度上半期だけでも、前年度合計額の2倍以上になっていますし、この金額は15年度の国別順位で見ても5位の順位となっています。

このような統計数値を見るだけでも、日本からミャンマーへの投資は増大していると見ることができるのですが、実態としてはもっと増えているということができると思います。具体的には、昨年9月に正式開業したティラワ経済特区への投資については、上記金額に含まれていませんが、これがやはり相当な伸びを示していると思われることが挙げられます。また、税務